

令和 6 年度 事業報告

建築行政の適確かつ効率的な推進と建築活動の円滑な実施に寄与するため、建築行政共用データベースシステム（以下「共用DB」という。）の運営、地方公共団体の建築関連情報活用の支援、建築行政・技術情報の提供及び日本建築行政会議の活動支援等の取り組み、また、電子申請の運用開始に向け新たなシステムの開発、提供体制の整備を行う等、令和6年度に実施した事業の概要は次のとおりである。

I 建築行政共用データベースシステム事業

1. 利用機関数

対 象	令和 7 年 3 月末現在	令和 6 年 3 月末現在
建築士・事務所登録閲覧システム (照会)	特定行政庁 390 機関 指定確認検査機関等 116 機関※	特定行政庁 391 機関 指定確認検査機関等 118 機関※
台帳・帳簿登録閲覧システム	特定行政庁 276 機関	特定行政庁 277 機関
通知・報告配信システム	送信：指定確認検査機関 51 機関 受信：40 都道府県の全部、 又は一部特定行政庁	送信：指定確認検査機関 51 機関 受信：38 都道府県の全部、 又は一部特定行政庁
法令・大臣認定データベース	特定行政庁 354 機関 指定確認検査機関等 89 機関※	特定行政庁 351 機関 指定確認検査機関等 88 機関※
道路情報登録閲覧システム	—	特定行政庁 1 機関
建築行政地図情報システム	特定行政庁 21 機関	特定行政庁 20 機関

※構造適判を含む機関数

2. 共用DBの運用及び保守を行うとともに、建築基準法令の改正に伴うシステム改修、利用者の意見を踏まえた機能改善等を次のとおり行った。

対 象	主な業務実績
建築士・事務所登録閲覧システム	・国交省講習データの送信時の不具合対応 ・免許書データ出力時に履歴番号も併せて追加出力 ・建築士閲覧の生年月日覧及び性別欄の削除対応
台帳・帳簿登録閲覧システム	・令和6年11月法改正対応（計画通知の民間開放に伴う対応） ・令和7年4月法改正対応（法6条1項区分の変更対応）
法令・大臣認定データベース	・大臣認定DBの設定区分及び認定項目等の追加対応

3. 利用者が共用DBを円滑に利用できるよう、操作方法及び機能、動作異常等についての問合せに対応した。（サポート件数 2,240 件）

4. 共用DBの操作説明について、ICBAホームページから動画配信を常時行った。
5. 共用DB連絡協議会理事会（7/29）を開催した。
6. 国土交通省の要請により、台帳登録閲覧システムの登録データより建築物省エネ法施行の検討のためのデータを提供した。
7. 令和7年度運用開始に向け、建築確認電子申請受付システムの開発及び提供体制の整備、建築士事務所登録手続の電子申請受付システムの試行・改善並びに建築士名簿等のWEB閲覧システムの開発を行った（国庫補助事業）。
8. BIMを活用した建築確認の実現を図るための申請・審査環境（確認申請用CDE）の提供に向けた環境整備を行った。

II 地方公共団体等建築関連情報活用支援事業

1. 特定行政庁に保管されている紙の建築確認台帳等の電子データ化業務を受託した。
 - 6 機関から受託

III 建築行政・技術情報提供事業

1. 下記の図書を発行した。
 - (1) 「令和6年度版 建築基準適合判定資格者の手引き」（編集：日本建築行政会議）
2. 講習会を次のとおり実施した。

講習会		開催回数	参加者数
1	特別区専門研修建築主事養成（特別区人事・厚生事務組合より受託） 〔集合研修＋オンライン研修（オンデマンド講習）〕 (1) 全体講習会：5/30、オンデマンド配信：6/3～7/31 (2) 直前講習会：6/5、12、19、オンデマンド配信：7/1～7/31	1	40 名
2	建築基準適合判定資格者検定 受検講習会 〔オンライン開催（オンデマンド講習）〕 〔配信期間〕 ① 解説コース 6/3～8/29*：85名 ② 演習コース 7/1～8/29*：9名 ③ セットコース ① 解説講義＋② 演習講義：235名 * 台風の影響による再検定(12/20)のため、配信期間を12/19迄延長。	1	329 名
3	建築確認実務Ⅰ・Ⅱ（一財）全国建設研修センター共催 〔集合研修・オンライン講習（ライブ研修）の併用〕 〔研修期間〕 Ⅰ 6/18～6/21：63名（集合30名、ライブ33名） Ⅱ 10/15～10/18：80名（集合43名、ライブ37名）	2	143 名
4	建築構造審査・検査要領－確認審査等に関する指針 運用解説編－2022年版 解説講習会 〔オンライン開催（オンデマンド講習）〕 〔配信期間〕9/2～10/31	1	99 名
5	建築確認実践研修 〔オンライン開催（オンデマンド講習）〕 〔配信期間〕 12/2～1/31	(意匠・設備)	161 名
		(構造)	122 名
計		7	894 名

3. 確認申請プログラム等の提供を行う I C B A 情報会員制度を次のとおり運営した。

(1) 会員数	個人会員	団体会員	法人会員	計
令和 7 年 3 月末 現在	969 名	5,080 名	2,448 名	8,497 名
令和 6 年 3 月末 現在	947 名	5,131 名	2,436 名	8,514 名

(2) 確認申請プログラムの操作説明については、I C B A ホームページから動画配信を常時行った。

4. 確認申請プログラムの法改正対応版（工事届の変更と計画通知の民間開放）を 11 月にリリースした。また、令和 7 年 4 月施行法改正対応版（様式改正）をリリース（3/31）した。
5. メールマガジンを毎月 2 回配信した。（配信先 21,662 件）
6. 改正建築物省エネ法等（令和 4 年 6 月 17 日公布）の円滑施行を図るため、改正建築物省エネ法・建築基準法の円滑施行に関する連絡会議の開催、逐条解説書の編集を行った（国庫補助事業）。

IV 日本建築行政会議活動支援等事業

1. 日本建築行政会議の部会活動に係る補助業務等を行った。
2. 日本建築行政会議の総会（4/19）及び 全国会議（10/31・11/1）において、令和 6 年度の I C B A 事業の説明及び資料配布を行った。
3. 全国建築審査会協議会事務局の補助業務を行った。
4. （一社）建築性能基準推進協会など建築・住宅関連団体の活動に協力を行った。

V 調査研究事業

1. 国土交通省の依頼を受け、令和 7 年度 建築基準整備促進事業課題提案の受付窓口をホームページ上で行った。（11/1～11/29）

VI その他

1. 評議員会及び理事会の開催
評議員会 6 月 27 日（Web 併用）
理 事 会 6 月 10 日（Web 併用）、3 月 12 日（Web 併用）

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
普 通 預 金	163,099,969	452,944,431	△ 289,844,462
現 金 預 金 合 計	163,099,969	452,944,431	△ 289,844,462
未 収 金	836,044,708	360,317,518	475,727,190
貯 蔵 品	2,368,885	4,066,376	△ 1,697,491
前 払 金	8,274,139	9,473,259	△ 1,199,120
立 替 金	137,947	158,311	△ 20,364
貸 倒 引 当 金	△ 1,026,195	△ 850,299	△ 175,896
そ の 他 流 動 資 産 合 計	845,799,484	373,165,165	472,634,319
流 動 資 産 合 計	1,008,899,453	826,109,596	182,789,857
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定 期 預 金	10,000,000	10,000,000	0
基 本 財 産 合 計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	95,719,200	90,556,100	5,163,100
賞 与 引 当 資 産	8,692,962	8,284,478	408,484
事 業 運 営 資 金 資 産	110,678,199	110,678,199	0
共 用 D B 改 修 準 備 金 資 産	80,000,000	60,000,000	20,000,000
特 定 資 産 合 計	295,090,361	269,518,777	25,571,584
(3) そ の 他 固 定 資 産			
建 物 附 属 設 備	1,285,952	1,545,252	△ 259,300
什 器 備 品	5,257,681	7,857,498	△ 2,599,817
ソ フ ト ウ エ ア	95,692,941	136,100,795	△ 40,407,854
電 話 加 入 権	676,312	676,312	0
保 証 金	43,462,940	43,463,104	△ 164
そ の 他 固 定 資 産 計	146,375,826	189,642,961	△ 43,267,135
固 定 資 産 合 計	451,466,187	469,161,738	△ 17,695,551
資 産 合 計	1,460,365,640	1,295,271,334	165,094,306
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	95,870,207	90,827,041	5,043,166
前 受 金	4,845,995	9,266,248	△ 4,420,253
預 り 金	1,339,763	2,588,509	△ 1,248,746
賞 与 引 当 金	8,692,962	8,284,478	408,484
未 払 法 人 税 等	8,018,100	7,470,200	547,900
流 動 負 債 合 計	118,767,027	118,436,476	330,551
2. 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	95,719,200	90,556,100	5,163,100
固 定 負 債 合 計	95,719,200	90,556,100	5,163,100
負 債 合 計	214,486,227	208,992,576	5,493,651
III 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産	0	0	0
2. 一 般 正 味 財 産	1,245,879,413	1,086,278,758	159,600,655
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(190,678,199)	(170,678,199)	(20,000,000)
正 味 財 産 合 計	1,245,879,413	1,086,278,758	159,600,655
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,460,365,640	1,295,271,334	165,094,306

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,346	198	1,148
基本財産受取利息	1,346	198	1,148
特定資産運用益	131,941	2,063	129,878
特定資産受取利息	131,941	2,063	129,878
事業収益	649,907,010	623,564,273	26,342,737
利用料収益	466,219,286	463,565,266	2,654,020
会費収益	30,124,570	30,371,620	△ 247,050
販売収益	38,414,839	39,238,794	△ 823,955
受託金収益	70,615,987	44,359,176	26,256,811
その他の収益	44,532,328	46,029,417	△ 1,497,089
受取補助金等	665,000,000	218,570,000	446,430,000
受取国庫補助金	665,000,000	218,570,000	446,430,000
雑収益	398,697	20,368	378,329
受取利息	377,577	6,168	371,409
雑収益	21,120	14,200	6,920
経常収益計	1,315,438,994	842,156,902	473,282,092
(2) 経常費用			
事業費	1,131,450,815	697,928,036	433,522,779
役員報酬	23,367,720	23,367,720	0
給料手当	122,817,225	114,839,003	7,978,222
臨時雇用金	7,523,448	9,844,130	△ 2,320,682
退職給付費用	11,040,324	9,860,261	1,180,063
賞与引当金繰入額	402,989	948,969	△ 545,980
福利厚生費	24,161,915	22,958,687	1,203,228
支払報酬	1,184,772	783,545	401,227
旅費交通費	5,699,704	5,666,960	32,744
通信運搬費	36,361,724	38,541,011	△ 2,179,287
事務所設備費	90,030,390	77,432,913	12,597,477
事務費	3,833,074	4,065,609	△ 232,535
減価償却費	52,101,386	54,281,112	△ 2,179,726
固定資産圧縮費	295,887,000	6,500,000	289,387,000
会議費	205,894	106,316	99,578
広報費	247,660	167,240	80,420
支払手数料	7,556,283	7,703,722	△ 147,439
租税公課	55,060,263	16,172,006	38,888,257
会費負担金	520,000	520,000	0
委託費	387,410,593	299,908,868	87,501,725
会場費	1,560,100	842,860	717,240
販売費	4,458,862	3,398,132	1,060,730
雑費	19,489	18,972	517

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	16,369,424	16,038,078	331,346
役 員 報 酬	2,039,880	2,309,880	△ 270,000
給 料 手 当	2,039,087	2,400,393	△ 361,306
退 職 給 付 費 用	293,776	309,039	△ 15,263
賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,495	3,197	2,298
福 利 厚 生 費	961,403	1,064,293	△ 102,890
支 払 報 酬	256,000	261,000	△ 5,000
旅 費 交 通 費	349,100	238,029	111,071
通 信 運 搬 費	80,560	52,138	28,422
事 務 所 設 備 費	4,239,859	4,298,402	△ 58,543
事 務 費	29,528	45,234	△ 15,706
減 価 償 却 費	1,325,621	1,420,136	△ 94,515
会 議 費	16,726	56,080	△ 39,354
広 報 費	1,553,010	2,002,760	△ 449,750
支 払 手 数 料	1,782,343	272,944	1,509,399
支 払 保 険 料	150,000	150,000	0
租 税 公 課	93,774	17,521	76,253
理 事 会 ・ 評 議 員 会 費	1,189	2,045	△ 856
会 費 負 担 金	936,381	936,381	0
委 託 費	39,499	90,869	△ 51,370
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	175,896	107,290	68,606
雑 費	297	447	△ 150
経 常 費 用 計	1,147,820,239	713,966,114	433,854,125
評価損益等調整前当期経常増減額	167,618,755	128,190,788	39,427,967
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	167,618,755	128,190,788	39,427,967
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	167,618,755	128,190,788	39,427,967
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	8,018,100	7,470,200	547,900
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	159,600,655	120,720,588	38,880,067
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	1,086,278,758	965,558,170	120,720,588
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	1,245,879,413	1,086,278,758	159,600,655
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	1,245,879,413	1,086,278,758	159,600,655